



奈良市

～ も く じ ～

1	はじめに～財務書類からわかること	1
2	「貸借対照表」をみる	2
3	「行政コスト計算書」をみる	4
4	「純資産変動計算書」をみる	6
5	「資金収支計算書」をみる	8
6	「財務4表」の関係	10
7	「貸借対照表」をくらべる	11
8	「行政コスト計算書」をくらべる	14
9	数値のバランスをくらべる	16
10	財務書類と決算書との関係	18

資料編

奈良市普通会計財務書類（平成 25 年度決算版）	21
奈良市連結財務書類（平成 25 年度決算版）	25

ご注意ください！

① 表の数値は、四捨五入の関係で末尾が合わない場合があります。

② 八百屋さんに例えると…



について

経営状況を財務書類に表した場合にどのようになるかを平易にあらわすため、八百屋さんになぞらえて説明していますが、市の財務書類は、新公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づいており、一般的な企業の財務諸表とは計上項目や形式が異なります。あくまで参考程度にご覧ください。

1

はじめに～財務書類からわかること

ポイント!

- 「財務書類」を見れば、「市の借金はいくら?」「資産はいくら?」「貯金はいくら?」「教育や福祉にいくら使っている?」といったことが読み取れます。

市の借金はいくら?

『貸借対照表』(P.2、21)の「負債の部」「地方債(あ)」と「翌年度償還予定地方債(い)」を足した額です。

【負債の部】

1 固定負債	
(1) 地方債	(あ)
(2) 退職手当引当金	
(3) 退職手当引当金繰入額	
(4) 損失補償等引当金	
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	(い)
(2) 短期借入金	
未払金	

資産合計

(う)

資産はいくら?

『貸借対照表』の「資産の部」「資産合計(う)」です。

3 流動資産

- (1) 現金預金
(うち歳計現金)
- (2) 未収金

(え)

貯金はいくら?

『貸借対照表』の「資産の部」「歳計現金(え)」です。

教育や福祉にいくら使っている?

『行政コスト計算書』(P.22)の「教育」や「福祉」の「経常行政コスト(お)(か)」です(施設建設を除く額が分かります)。

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉
(1) 人件費					
退職手当引当金繰入等					
退職手当引当金繰入額					
小 計					
主 費					
維持補修費					
(3) 減価償却費					
小 計					
経 常 行 政 コ ス ト a				(お)	(か)

まとめ

- これからの時代は、自治体も資産と負債のストック情報や行政サービスにかかるコスト情報をしっかり把握した上で施策を行う必要があります。奈良市でも、平成 21 年度から財務書類(平成 20 年度決算分)を作り、公表しています。
- 「財務書類」には、『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』の4つがあり、財務4表とも呼ばれています。次章からくわしく見ていきましょう。

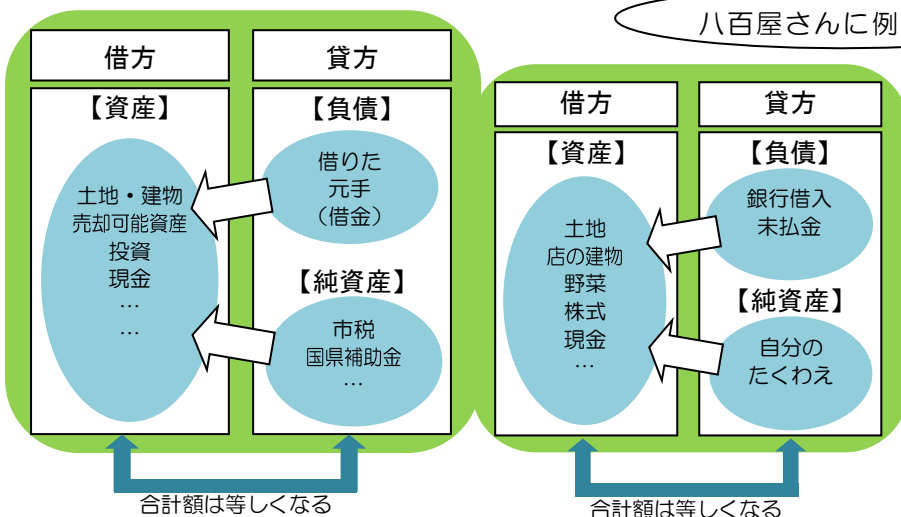


2

『貸借対照表』をみる

ポイント!

- 貸方（右側）にある「負債」と「純資産」が、これまでの市の行政サービスの元手となるお金を、借方（左側）にある「資産」は、そのお金が今どのような形に姿を変えているのかを示しています。



- ① 八百屋さんを始めるために元手を集めました。
- ② 自分のたくわえ（純資産）と、銀行から借りたお金とを使って、開店の準備をすることにしました。
- ③ 野菜は、農家から仕入れて売ることになりました。品物は受け取りましたが仕入れの代金はまだ支払っていません（未払金）。
- ④ おつりの支払いなどのため、現金を持っておくことにしました。

奈良市貸借対照表（普通会計）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
[純資産]・[負債]を元手にして 手に入れたカネ・モノ		将来支払わなければならない 金額	
1 公共資産	4,629億円	1 固定負債	2,224億円
(1) 有形固定資産	4,622億円	(1) 地方債	2,013億円
(2) 売却可能資産	6億円	(2) 長期未払金	1億円
2 投資等	113億円	(3) 退職手当引当金	210億円
(1) 投資及び出資金	9億円	(4) 損失補償等引当金	0億円
(2) 貸付金	2億円	2 流動負債	201億円
(3) 基金等	71億円	(1) 翌年度償還予定地方債	157億円
(4) 長期延滞債権	56億円	(2) 短期借入金	0億円
(5) 回収不能見込額	△24億円	(3) 未払金	0億円
3 流動資産	20億円	(4) 翌年度支払予定退職手当	31億円
(1) 現金預金	13億円	(5) 賞与引当金	12億円
(うち歳計現金)	6億円	負債合計	2,424億円
(2) 未収金	7億円	[純資産の部]	これまでに資産形成に投入した税金等
資産合計	4,762億円	純資産合計	2,338億円
		負債・純資産合計	4,762億円

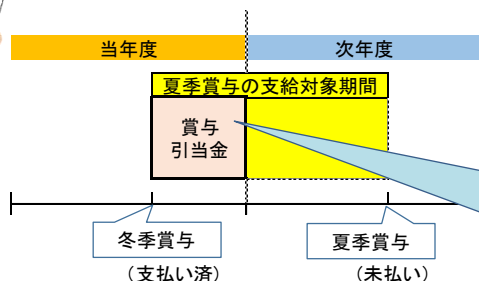
まとめ

- 「資産」⑩は、4,762 億円です。市民1人あたり 131 万円になります。
- 「負債」⑨は、2,424 億円です。市民1人あたり 67 万円になります。
負債のうち「地方債」には 182.4 億円の三セク債が含まれています。
- 「純資産」⑪は、2,338 億円です。市民1人あたり 64 万円になります。
- 4,622 億円を超える有形固定資産⑩（土地、建物等）を持っていますが、これだけの膨大な資産を維持していくためのお金をどうやって用意するか、考えておく必要があります。



解説！

『引当金』って何？



『引当金』とは、将来確実に支払いを求められる金額を見積もって、「負債」（借金）にとらえたものです。

賞与引当金の場合...

次年度の6月に支払う予定の夏季賞与の支給額には、当年度内に働いたことで支払われるとみなされる額が含まれている⇒ 当年度の「賞与引当金」として見積もります。



もっと詳しく！～第三セクター等改革推進債(三セク債)とは

三セク債とは経営の悪化した第三セクター（国や地方公共団体と民間が合同で出資・経営する企業のこと）や土地開発公社等を早期に整理するために創設された地方債です。地方債は原則、負債を返済するために発行することはできませんが、三セクや公社等を早期に健全化するために特例的に認められたものです。

奈良市では、奈良市土地開発公社と奈良市駐車場公社の解散整理にあたり、平成 24 年度に総額 181.7 億円の三セク債を起債（借金）し、これを 20 年かけて返済していきます。

市民1人あたり約5万円と大きなご負担をいただくこととなります。またこれによって、以下の財政指標を中心に大きく悪化することとなりました。

- 市民1人当たりの負債額（第7章1. ②）
- 社会資本形成の世代間負担比率（第7章2. ①②）

三セク債起債までの経緯は、こちらをご覧ください

【奈良市土地開発公社経営検討委員会最終報告書】（平成 23 年3月）

<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1341279219602/files/002.pdf>

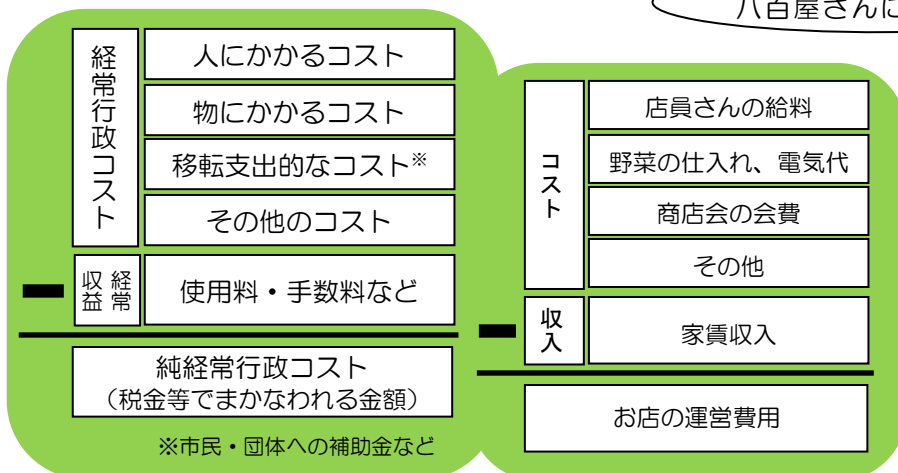
【奈良市駐車場公社経営検討委員会報告書】（平成 23 年 12 月）

<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1325039845440/files/houkokusyo.pdf>

ポイント!

- 1年間に資産形成を伴わない行政サービスにかかったお金（コスト）と受け取ったお金（収入）を比べることで、サービスに使われたお金のうち、どのくらいが税金等でまかなわれたかを示しています。

八百屋さんに例えると



- ① 店員さんの給料や、商品の仕入れ、商店会の会費などのお金（コスト）がかかります。
- ② 八百屋さんは、お店の2階に店員さんを住まわせて家賃を受け取っています。
- ③ コストから収入を引くと、お店を続けていくために必要なお金（運営費用）がわかります。
- ④ 運営費用をまかなうだけの売上がないとお店を続けることが難しくなります。

☆『行政コスト計算書』の「収入」に、税収は計上されません。

奈良市行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書（要約）

		平成25年度	平成24年度	対前年差
経常行政コスト	人にかかるコスト	205億円	215億円	△10億円
	物にかかるコスト ㊦	282億円	273億円	9億円
	移転支出的なコスト	513億円	703億円	△190億円
	その他のコスト	33億円	27億円	6億円
① 1,033億円				
— 経常収益	使用料・手数料など ㊧	34億円	42億円	△8億円
純経常行政コスト		㊨ 999億円	1,177億円	△177億円

まとめ

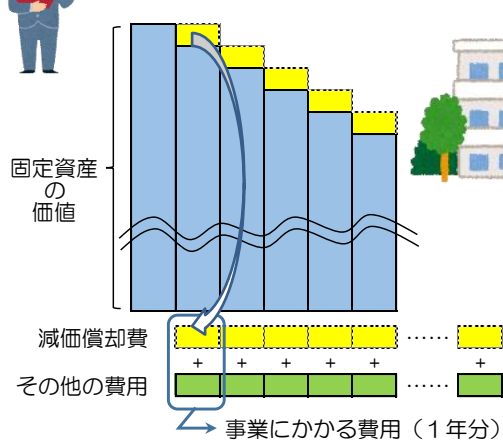


- 物にかかるコスト㊦には、建物や設備などの価値の「目減り分」を費用としてみなした「減価償却費」が116億円分含まれています。
- 言い換えると、過去に取得した資産の価値が1年間で116億円分減ったことになります。
- 経常行政コスト㊠（人・物・業務にかかるコストと補助金などの移転支出的なコストなどを合わせたもの）は1,033億円です。これは、市の資産形成につながらない費用となります。
- 行政サービスの対価である使用料・手数料など㊧の収益は34億円です。
- ㊨（㊠－㊧）が、1年間の純経常行政コスト999億円で、これは税金等でまかなわれます。



解説！

『減価償却費』って何？



『減価償却費』とは、左の図のように、持っている固定資産（建物・設備など）の値打ちが1年ごとに減っていくと考えて、その減少分を事業にかかる費用としてとらえたものです。

50億円かけて学校を建設し、50年間使用する場合...
1年間の学校運営にかかる費用は、

減価償却費： $50 \text{ 億円} \div 50 \text{ 年} = 1 \text{ 億円}$
その他の費用： 先生の給料、電気代、教科書代など
⇒ 学校を建てた年に50億円使ったと考えるのではなく、
1億円ずつ50年使ったと考えます。

ポイント!

○『貸借対照表』の「純資産」が、1年間でどのように増えたり減ったりしたのかを示しています。

八百屋さんに例えると



期首純資産残高	前年度末の純資産額
- 純経常行政コスト	- お店の運営費用(p.4)
+ 一般財源	+ お店の売上
+ 補助金等受入	+ 商店会から開店お祝い金
+ 臨時損益※	+ 車を売って損した額
+ 資産評価替※	+ 保有株式の株価上昇額
+ 無償受贈資産受入	+ 譲りうけた財産
+ その他※	+ その他
期末純資産残高	今年度末の純資産額

※増えることも減ることもあります。

- ① お店の運営費用がかかった分、たぐえ（純資産額）が減ることになりました。
- ② お店の売上や商店会からの開店お祝い金でたぐえが増えました。
- ③ 商売用の車を手放しましたが、思ったより安い値段で売れました。一方、親戚から新車を譲り受けました。
- ④ 持っていた株式の株価は上昇しました。
- ⑤ ①～④より、今年度末の

奈良市純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書（要約）

	平成25年度	平成24年度	対前年差
期首純資産残高	㊦ 2,348億円	2,556億円	= Δ208億円
- 純経常行政コスト	㊧ 999億円	1,177億円	= Δ177億円
+ 一般財源	713億円	692億円	= 21億円
+ 補助金等受入	275億円	272億円	= 3億円
+ 臨時損益	Δ1億円	5億円	= Δ6億円
+ 資産評価替	4億円	0億円	= 4億円
+ 無償受贈資産受入	0億円	0億円	= 0億円
+ その他	0億円	0億円	= 0億円
期末純資産残高	㊨ 2,338億円	㊦ 2,348億円	= Δ10億円

まとめ



- ㊦は、前章でみた行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）をまかなうため 999 億円の純資産が減少したことを示しています。
- 税金や補助金などが 991 億円入ったことと相殺して、前年度に比べ純資産が差し引き 10 億円減っています。（㊦－㊧）。

ポイント!

○『貸借対照表』の「現金預金」のうち「歳計現金※」が、1年間でどのように増えたり減ったりしたのかを示しています。

八百屋さんに例えると



経常的収支	=	- 支出	
		+ 収入	
公共資産整備収支	=	- 支出	
		+ 収入	
投資・財務的収支	=	- 支出	
		+ 収入	
当年度歳計現金増減額			
期首歳計現金残高			
期末歳計現金残高			

商売での収支 (+1,500)	=	- 500	
		+ 2,000	
店の改装による収支 (-1,000)	=	- 1,200	
		+ 200	
銀行取引による収支 (-200)	=	- 300	
		+ 100	
今年度の現金増加額 (+300)			
前年度末の現金 (1,000)			
今年度末の現金 (1,300)			

- ① 商売の結果、1,500 万円の現金が残りました。
- ② お店を改装するためにお金を集め、支払いを行った結果、現金が 1,000 万円減ることになりました。
- ③ 銀行に借金を返済した一方で、新たな借り入れを行った結果、現金が 200 万円減ることになりました。
- ④ ①～③より、今年度末の現金残高は 300 万円増えることになりました。

※ 歳計現金 … 市の歳入・歳出に係る現金で、日々の支払いにあてる資金です。

奈良市資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書

		平成25年度		平成24年度		対前年差
経常的収支	=	- 支出	923億円	-	1,119億円	= Δ196億円
㊦ 193億円		+ 収入	1,115億円	-	1,294億円	= Δ179億円
公共資産整備収支	=	- 支出	101億円	-	94億円	= 7億円
㊦ Δ8億円		+ 収入	93億円	-	83億円	= 10億円
投資・財務的収支	=	- 支出	201億円	-	189億円	= 12億円
㊦ Δ180億円		+ 収入	21億円	-	25億円	= Δ4億円
当年度歳計現金増減額			4億円	-	0億円	= 4億円
期首歳計現金残高			2億円	-	2億円	= Δ0億円
期末歳計現金残高			6億円	-	2億円	= 4億円

まとめ

- 経常的収支⑦の黒字分を、公共資産整備収支④と投資・財務的収支⑤の赤字分にあてる構造となっています。平成 25 年度は前年度と比べて、⑦④⑤を加えた当年度歳計現金額は約 4 億円の増加となりました。

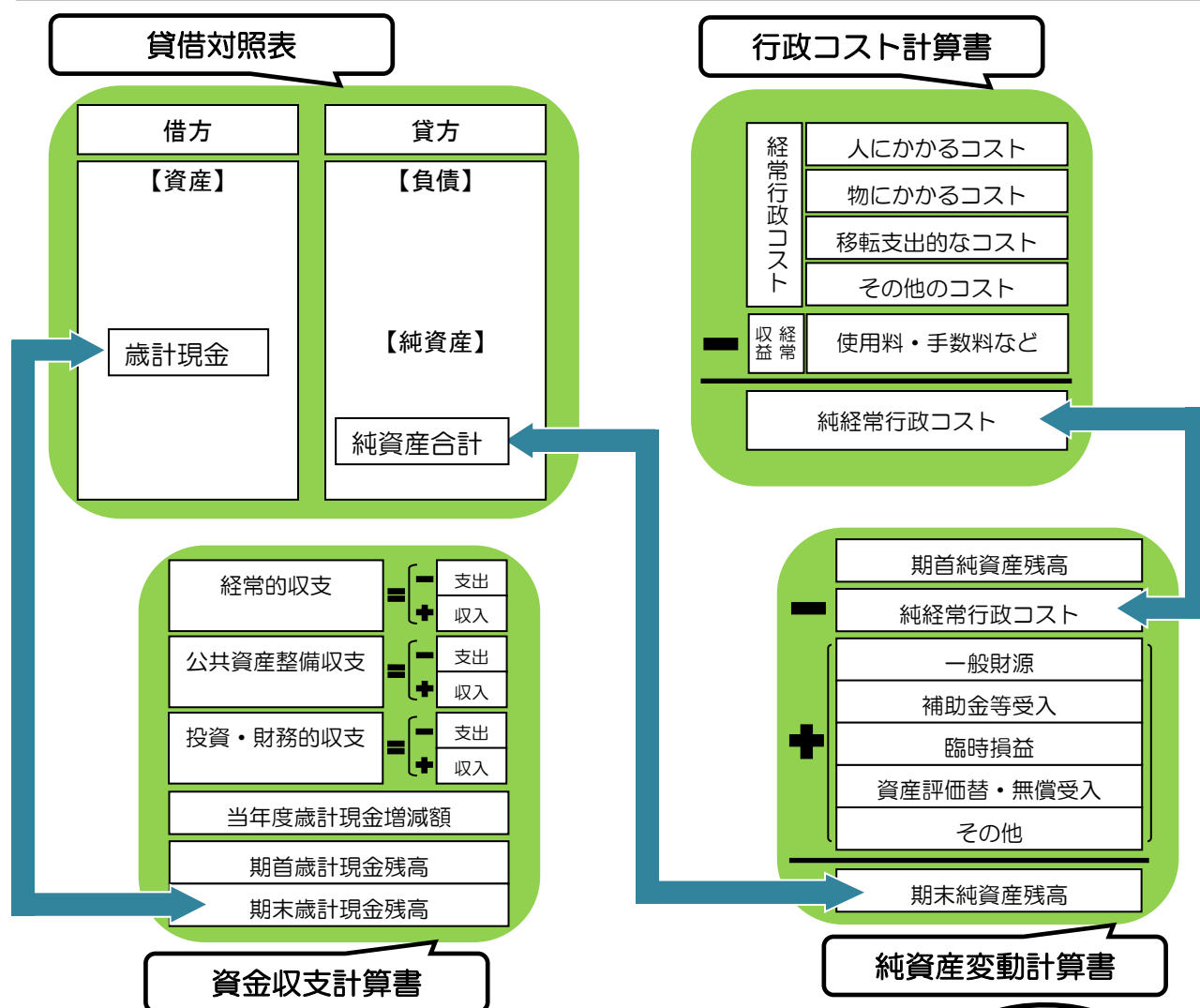


6

『財務4表』の関係

ポイント!

- 『財務4表』とは、これまでにみてきた『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』の総称です。
- 新地方公会計制度に基づく『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』は、民間企業の『貸借対照表』『損益計算書』『株主資本等変動計算書』『キャッシュフロー計算書』におおむね当てはまります。



まとめ

- 『行政コスト計算書』の「純経常行政コスト」は、『純資産変動計算書』に計上され、『貸借対照表』の「純資産」の減少要因の一つとなります。
- 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動内訳を表します。
⇒ 『純資産変動計算書』の「期末純資産残高」は、『貸借対照表』の「純資産合計」と一致します。
- 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「歳計現金」の変動内訳を表します。
⇒ 『資金収支計算書』の「期末歳計現金残高」は、『貸借対照表』の「歳計現金」と一致します。



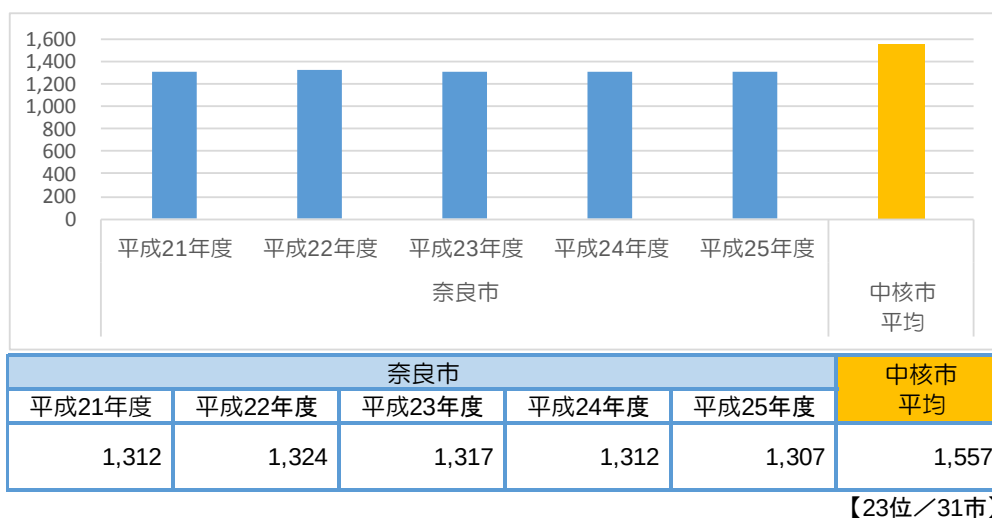
ポイント!

- 『貸借対照表』の年度変化をみたり、他の中核市と比べることで、奈良市の資産や負債の状況などを把握することができます。

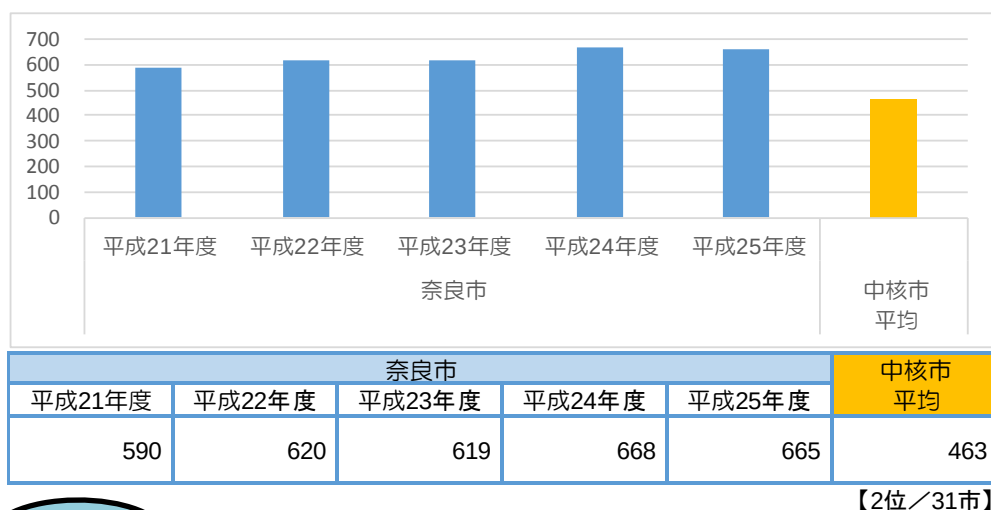
1. 市民1人当たりの資産額・負債額

市民1人あたりの資産額は、資産の形成度を示す指標であり、市民1人あたりの負債額は、財政の健全性を示す指標の1つです。

- ① 市民1人あたりの資産額〔＝ $\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕（千円）



- ② 市民1人あたりの負債額〔＝ $\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕（千円）



解説!

中核市平均【順位】について

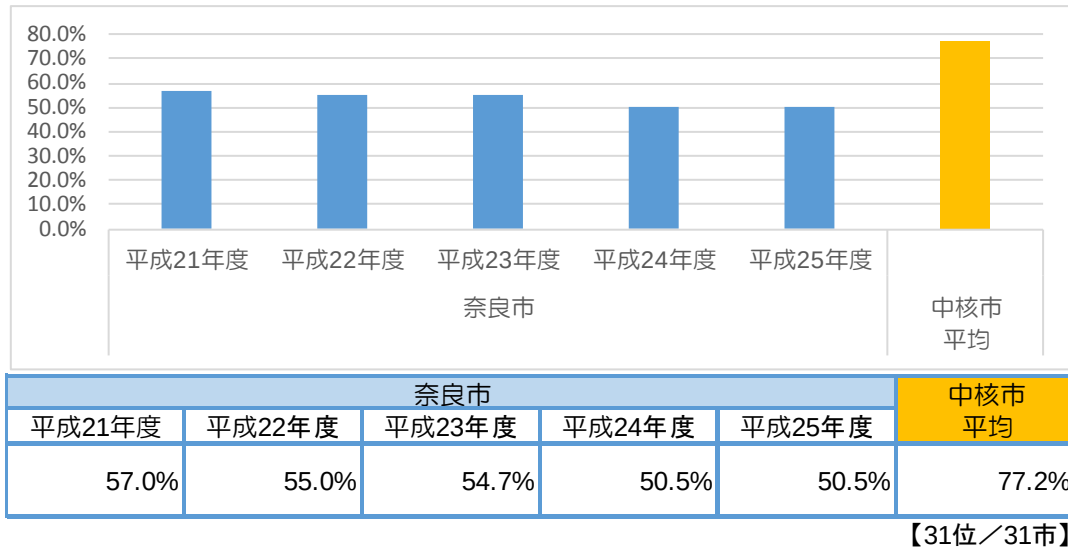
中核市のうち総務省方式改訂モデルに準拠した財務書類を作成している31市の平成24年度の普通会計ベースの値と比較しています。順位は降順（値の大きい順）で示しています。以後の章でも同様です。



2. 社会資本形成の世代間負担比率

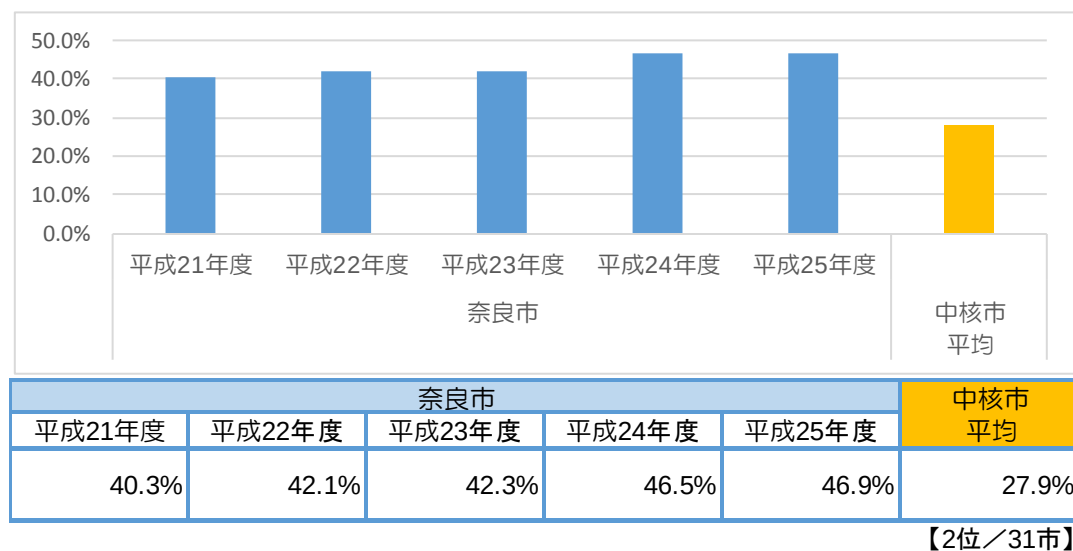
① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率〔＝ $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ 〕（％）

社会資本形成の結果を示す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。



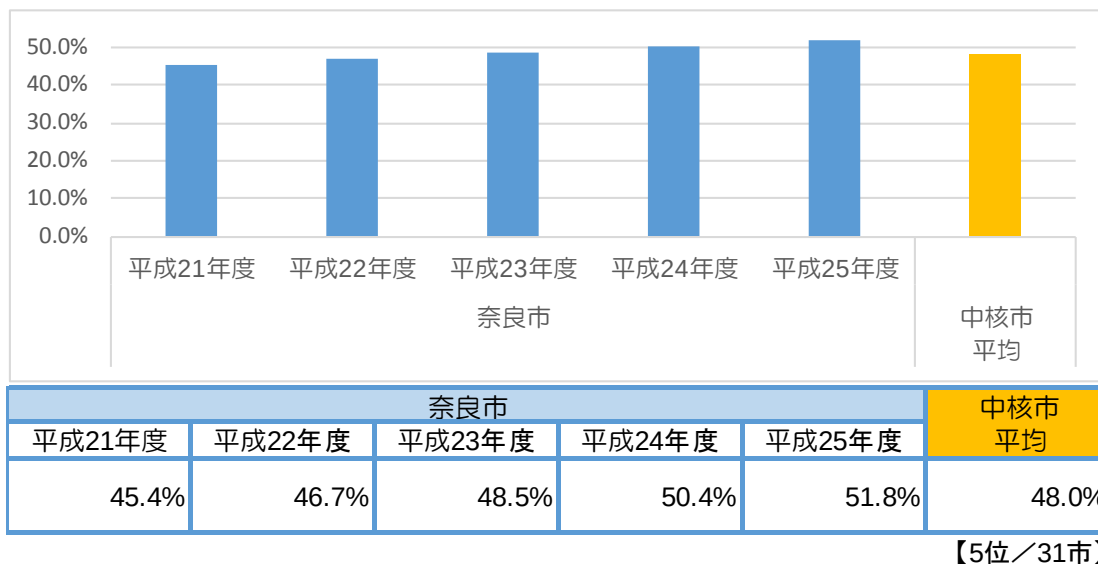
② 社会資本形成の将来世代負担比率〔＝ $\frac{\text{地方債残高等}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ 〕（％）

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。



3. 資産老朽化比率〔＝ $\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$ 〕（％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



もっと詳しく！～各指標の計算方法など

※ 巻末資料編の財務書類（普通会計）の数値に基づいて計算しています。

● 平成 25 年度の 住民基本台帳人口 = 364,326 人（平成 26 年 4 月 1 日現在）

1. 市民 1 人当たりの資産額・負債額

① 市民 1 人あたりの資産額〔＝ $\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕（千円）

・ 資産合計 ⇒ 貸借対照表『資産合計』

② 市民 1 人あたりの負債額〔＝ $\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕（千円）

・ 負債合計 ⇒ 貸借対照表『負債合計』

2. 社会資本形成の世代間負担比率

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率〔＝ $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ 〕（％）

・ 純資産合計 ⇒ 貸借対照表『純資産合計』

・ 公共資産合計 ⇒ 貸借対照表『公共資産合計』

② 社会資本形成の将来世代負担比率〔＝ $\frac{\text{地方債残高等}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ 〕（％）

・ 地方債残高等 ⇒ 貸借対照表『地方債』＋貸借対照表『翌年度償還予定地方債』

・ 公共資産合計 ⇒ 貸借対照表『公共資産合計』

3. 資産老朽化比率〔＝ $\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$ 〕（％）

・ 減価償却累計額 ⇒ 貸借対照表『注記※5』

・ 有形固定資産 ⇒ 貸借対照表『有形固定資産計』

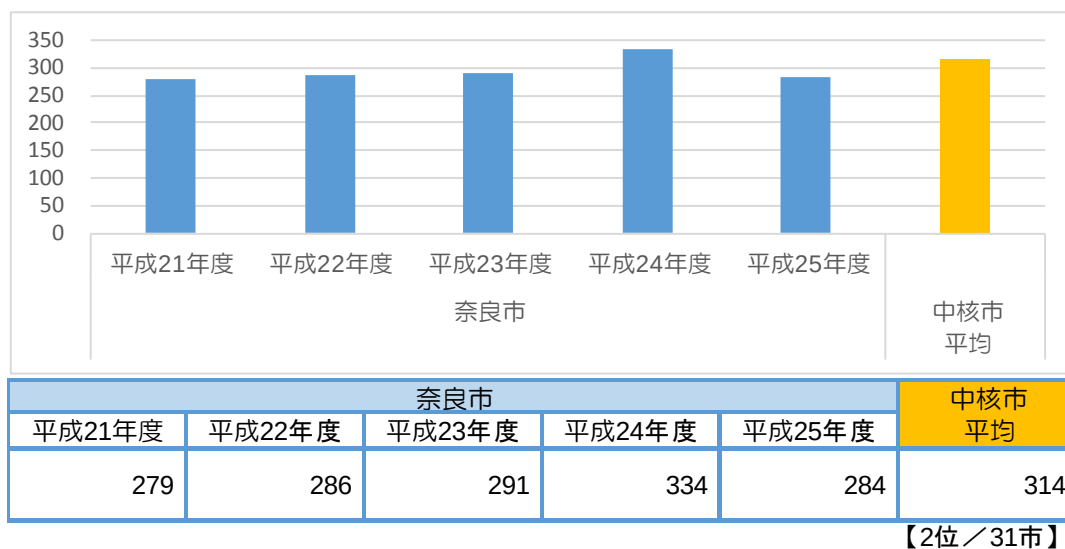
・ 土地 ⇒ 貸借対照表『注記※5』

ポイント!

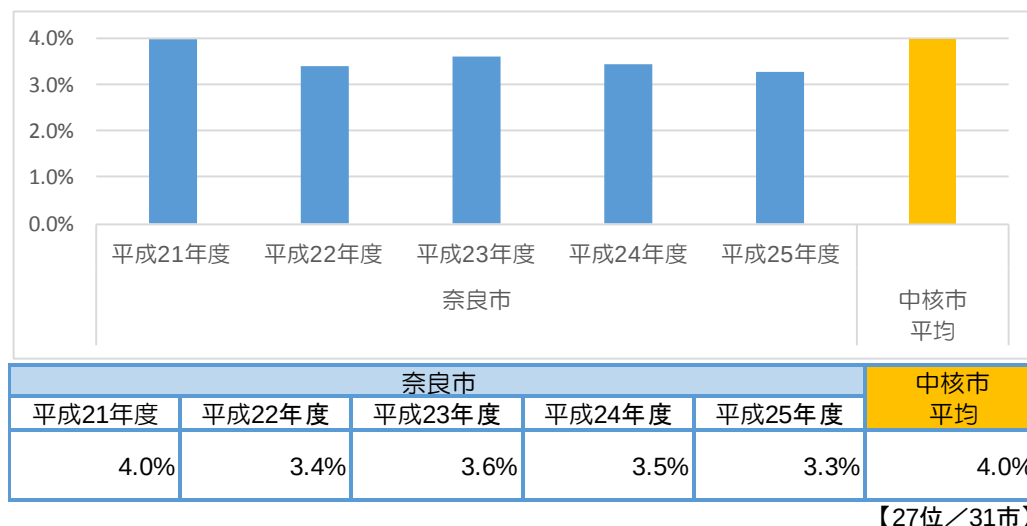
- 『行政コスト計算書』の年度変化をみたり、他の中核市と比べることで、行政サービスにかかるコストが適正水準にあるかを知ることができます。

1. 市民1人あたりの行政コスト〔＝ $\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕（千円）

行政コストには、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくためにかかる費用のほか、建物や設備などの価値の「目減り分」を費用としてみなした減価償却費も含まれます。コストが低くても、市民の満足度が低ければ適切ではないため、適正なコストによる行政サービスの充実に努めなければなりません。

2. 受益者負担比率〔＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$ 〕（％）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。





もっと詳しく！～各指標の計算方法など

※ 巻末資料編の財務書類（普通会計）の数値に基づいて計算しています。

1. 市民1人あたりの行政コスト〔＝ $\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕（千円）

・経常行政コスト ⇒ 行政コスト計算書『経常行政コスト』

※平成24年度は三セク債の発行により例年より数値が悪化しています。

2. 受益者負担比率〔＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$ 〕（％）

・経常収益 ⇒ 行政コスト計算書『経常収益合計』

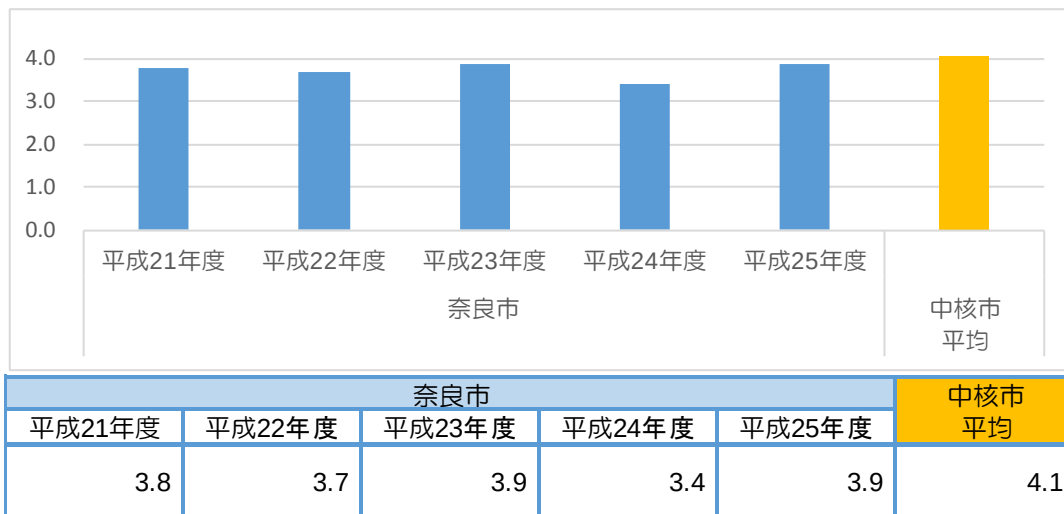
・経常行政コスト ⇒ 行政コスト計算書『経常行政コスト』

ポイント!

- 『貸借対照表』『行政コスト計算書』『資金収支計算書』から、必要な数値を取り出して分析することで、より多面的に奈良市の状況を分析することができます。

1. 歳入対資産比率〔＝ $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$ 〕（年）

歳入総額に対する資産の割合を算定することにより、資産形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

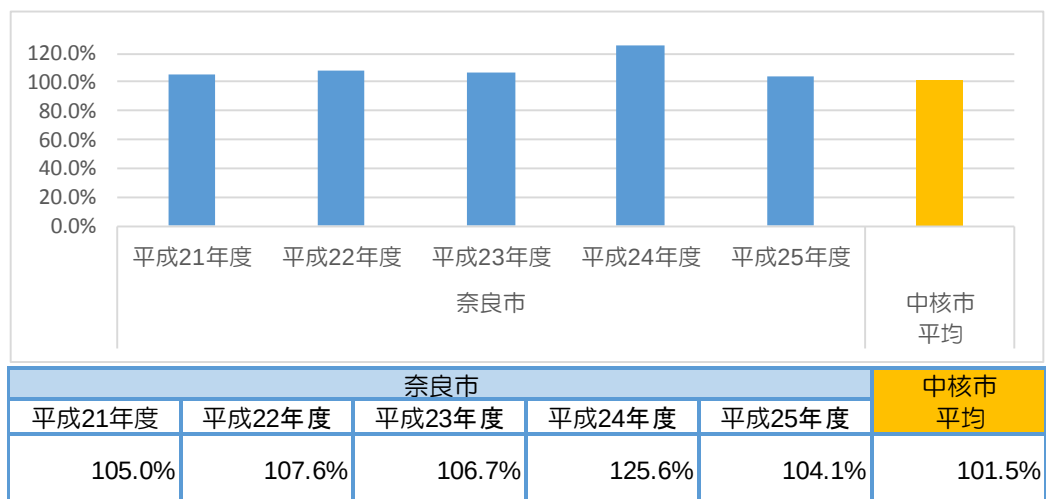


【18位／31市】

2. 行政コスト対税収等比率〔＝ $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$ 〕（％）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

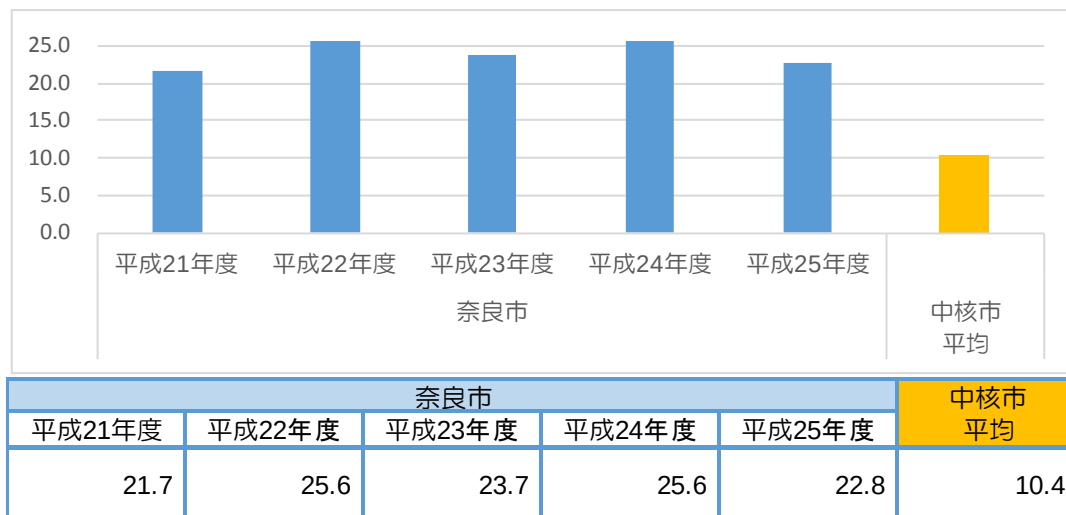
2. 行政コスト対税収等比率



【5位／31市】

3. 地方債の償還可能年数 $\left[=\frac{\text{地方債残高等}}{\left\{\text{経常的収支額}-\left(\text{地方債発行額}+\text{基金取崩額}\right)\right\}}\right]$ （年）

奈良市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを示す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。



【2位／31市】

※ 平成 24 年度以降の数値は、第三セクター等改革推進債(181.7 億円)を除く地方債について算出しています。なお、三セク債については当該地方債と併行して平成 24 年度より 20 年間の償還が必要です。



もっと詳しく！～各指標の計算方法など

※ 巻末資料編の財務書類（普通会計）の数値に基づいて計算しています。

1. 歳入対資産比率 $\left[=\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}\right]$ （年）

・ 資 産 合 計 ⇒ 貸借対照表『資産合計』

・ 歳 入 合 計 ⇒ 資金収支計算書『収入合計』3箇所+『期首歳計現金残高』

2. 行政コスト対税収等比率 $\left[=\frac{\text{純経常行政コスト}}{\left(\text{一般財源}+\text{補助金等受入}\right)}\times 100\right]$ （％）

・ 純経常行政コスト ⇒ 行政コスト計算書『純経常行政コスト』

・ 一 般 財 源 ⇒ 純資産変動計算書『一般財源：地方税～その他行政コスト充当財源の計』

・ 補 助 金 等 受 入 ⇒ 純資産変動計算書『補助金等受入』のうち『その他一般財源等』の列

※平成 24 年度は三セク債の発行により例年より数値が悪化しています。

3. 地方債の償還可能年数 $\left[=\frac{\text{地方債残高等}}{\left\{\text{経常的収支額}-\left(\text{地方債発行額}+\text{基金取崩額}\right)\right\}}\right]$ （年）

・ 地 方 債 残 高 等 ⇒ 貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』

・ 経常的収支額 ⇒ 資金収支計算書『経常的収支額』

・ 地 方 債 発 行 額 ⇒ 資金収支計算書『経常的収支の部』のうちの『地方債発行額』

・ 基 金 取 崩 額 ⇒ 資金収支計算書『経常的収支の部』のうちの『基金取崩額』

ポイント!

- 「財務書類」は、複式簿記・発生主義の形式を用いることで、決算書（単式簿記・現金主義）ではつかみにくい『資産』『負債』『コスト』の状況を示しています。
- 集計の単位により、「奈良市財務書類」「奈良市連結財務書類」の2種類の「財務書類」を作成し、公表するとともに、決算書を補完するものとして活用することを目指しています。

○ 決算書と財務書類の違い

決算書（単式簿記・現金主義）		財務書類（複式簿記・発生主義）	
決算書		貸借対照表	
歳入 （収入）	市の税金 市債（市の借金） 国・県からの補助金 使用料・手数料	貸方	借方
歳出 （支出）	〇〇小学校整備 人件費 物件費 公債費	【資産】 〇〇小学校	【負債】 市債（市の借金） 【純資産】 市の税金 国・県からの補助金

《短所》

① 歳入が、どのくらい資産の増加（「〇〇小学校整備」）につながるのかわからない。また、経費（「人件費」等）として消費されるのかもわからない。

② 資産（「〇〇小学校」）や負債（「市債」）は次年度の決算書には計上されないため、全体としてどれだけの資産や負債があるのか把握できない。

《長所》

① 負債・純資産を元手として、資産がどのくらい増加したのかが分かる。

② 資産や負債は、次年度以降の財務書類にも引き続き計上されるため、市の資産と負債の状況を全体として把握できる。

※ 経費として消費される金額とその内訳は、「行政コスト計算書」を見れば分かります。

○ 奈良市財務書類と奈良市連結財務書類

	何のため？	集計対象
奈良市財務書類	「普通会計」に基づいて、他市との比較をするために作成します。 （7～9章の比較に用いています。）	一般会計及び公営事業会計（国民健康保険、水道事業、病院事業ほか）以外の特別会計の決算書
奈良市連結財務書類	公営事業、外郭団体等を含んだ全体の状況をみるために作成します。	上記に加え、公営事業会計、市の外郭団体、奈良県後期高齢者医療広域連合の決算書



これまでの地方公会計の取組の経緯や現在の各地方公共団体における財務書類の作成状況等を踏まえると、今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要である。

標準的な基準を設定することによって、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となる。

また、個々の地方公共団体のみならず、地方公共団体全体としての財務情報の開示を行っていくためにも、資産評価の基準や様式など財務書類の作成の基本となる部分について、統一的な取扱いとして整理する必要がある。

－『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成 26 年 4 月）より抜粋

http://www.soumu.go.jp/main_content/000287808.pdf

奈良市では、平成 20 年度決算分より総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類を作成し、公表してきました。

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類では、単式会計・現金主義の決算書だけではとらえにくかった市の資産・負債・コストの状況を可視化し、大枠で捉えて傾向をみることができるといった利点があります。しかし、決算統計情報の組み換えによって財務書類を作成しているため、企業会計のような仕訳帳・総勘定元帳などは存在せず、数値の変動要因についての分析には限界がありました。

そのため総務省の方針によりすべての自治体で平成 27 年度から平成 29 年度までの間に、固定資産台帳や複式仕訳の考えを取り入れた統一的なモデルの財務書類を作成することになりました。

奈良市においても、固定資産台帳の整備や複式仕訳による財務書類作成とその活用に向けての財務会計システムの構築などに取り組んでいます。

平成 25 年度奈良市財務書類

1 財務書類作成の経緯

平成 18 年度 国（総務省）が、平成 21 年度までに、国の作成基準に準じた財務書類の作成を各自治体に要請

平成 20 年度～ 総務省方式改訂モデルによる普通会計及び関係団体も含めた連結ベースでの財務書類（平成 20 年度決算）を作成し、公表

2 新地方公会計制度について

(1) 導入の意義について

① 現金主義による会計処理の補完

退職手当引当金など現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

会計処理の異なる団体間で、統一したモデルによる財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

③ 資産・債務改革への対応

段階的に時価評価に基づく固定資産台帳を整備することにより、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用に資することができる。

3 財務書類の構成と対象会計・関係団体等

連結	普通会計	一般会計
		特別会計
		〔住宅新築資金等貸付金、土地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、母子寡婦福祉資金貸付金〕
	公営事業会計	〔国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、駐車場事業、針ヶラス事業、病院事業、水道事業、簡易水道事業〕
	外郭団体等	〔公益財団法人奈良市生涯学習財団、株式会社奈良市清美公社、奈良市市街地開発株式会社、一般財団法人奈良市総合財団〕
	一部事務組合・広域連合	奈良県後期高齢者医療広域連合

奈良市貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	201,338,283
①生活インフラ・国土保全	254,352,906	(2) 長期未払金	
②教育	126,799,557	①物件の購入等	56,875
③福祉	17,443,836	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	26,400,911	③その他	0
⑤産業振興	7,063,475	長期未払金計	56,875
⑥消防	7,683,429	(3) 退職手当引当金	20,985,206
⑦総務	22,474,962	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	462,219,076	固定負債合計	222,380,364
(2) 売却可能資産	645,980		
公共資産合計	462,865,056		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	15,734,135
①投資及び出資金	1,059,516	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 183,150	(3) 未払金	7,665
投資及び出資金計	876,366	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,082,584
(2) 貸付金	196,696	(5) 賞与引当金	1,242,616
(3) 基金等		流動負債合計	20,067,001
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,092,505	負債合計	242,447,364
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,092,505		
(4) 長期延滞債権	5,562,581		
(5) 回収不能見込額	△ 2,386,611		
投資等合計	11,341,537		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	532,556		
②減債基金	161,401		
③歳計現金	617,258		
現金預金計	1,311,215		
(2) 未収金			
①地方税	719,138		
②その他	196,337		
③回収不能見込額	△ 186,508		
未収金計	728,967		
流動資産合計	2,040,182		
資産合計	476,246,775		
		純資産合計	233,799,410
		負債・純資産合計	476,246,775

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,193,559 千円
②教育	4,076,540 千円
③福祉	7,223,944 千円
④環境衛生	701,601 千円
⑤産業振興	2,375,646 千円
⑥消防	3,064 千円
⑦総務	1,440,740 千円
計	29,015,094 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,717,518 千円
②地方債	11,624,399 千円
③一般財源等	12,673,177 千円
計	29,015,094 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 7,665 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち112,481,247千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	285,297,230 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	219,338,617 千円	219,338,617 千円	
債務負担行為支出予定額	46,441 千円	64,540 千円	△ 18,099 千円
公営事業地方債負担見込額	41,037,586 千円		41,037,586 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	24,874,586 千円	24,874,586 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	162,012,643 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,666,157 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	37,401,897 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	119,944,589 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	123,284,587 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は225,480,108千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は254,685,958千円です。

奈良市行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	20,490,560	19.8%	1,565,654	3,910,476	3,924,675	3,260,926	526,850	2,946,157	3,754,493	601,329			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,249,623	-1.2%	△ 19,248	△ 236,201	△ 373,346	△ 400,115	△ 1,467	21,082	△ 4,216	△ 236,112			0
1 賞与引当金繰入額	1,274,324	1.2%	77,262	127,007	260,869	201,515	30,045	199,208	331,086	41,332			0
小 計	20,515,261	19.9%	1,623,668	3,801,282	3,818,198	3,062,326	555,428	3,166,447	4,081,363	406,549			0
(1)物件費	15,312,201	14.8%	899,796	4,426,820	2,243,548	3,818,825	601,192	440,143	2,865,966	15,847			64
(2)維持補修費	1,295,883	1.3%	411,581	161,587	0	679,145	1,320	5,279	36,971	0			
(3)減価償却費	11,596,551	11.2%	5,084,000	2,556,469	852,084	1,349,711	244,106	332,873	1,177,308				
小 計	28,204,635	27.3%	6,395,377	7,144,876	3,095,632	5,847,681	846,618	778,295	4,080,245	15,847			64
(1)社会保障給付	32,367,719	31.3%		181,787	31,718,075	467,857							
(2)補助金等	3,714,874	3.6%	△ 1,331,907	512,485	1,816,253	1,533,935	494,294	45,549	618,874	25,391			0
(3)他会計等への支出額	14,170,609	13.7%	4,356,613	0	9,217,111	494,083	102,802	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,094,685	1.1%	26,320	79,713	759,615	20,922	160,871	0	47,244				0
小 計	51,347,887	49.7%	3,051,026	773,885	43,511,054	2,516,797	757,967	45,549	666,118	25,391			0
(1)支払利息	2,974,972	2.9%								2,974,972			
(2)回収不能見込計上額	280,538	0.3%										280,538	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	3,255,510	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0		280,538	0
経 常 行 政 コ ス ト a	103,323,293		11,070,071	11,720,143	50,424,884	11,426,804	2,160,013	3,990,291	8,827,726	447,787	2,974,972	280,538	64
(構 成 比 率)			10.7%	11.3%	48.8%	11.1%	2.1%	3.9%	8.5%	0.4%	2.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	377,394
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,511
経 常 収 益 合 計	382,905
(b + c) d	
d/a	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	△ 382,905

奈良市純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	234,793,287	81,268,032	281,712,614	△ 128,372,827	185,468
純経常行政コスト	△ 99,949,312			△ 99,949,312	
一般財源					
地方税	51,129,585			51,129,585	
地方交付税	15,999,368			15,999,368	
その他行政コスト充当財源	4,128,314			4,128,314	
補助金等受入	27,460,181	2,689,606		24,770,575	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 92,746			△ 92,746	
公共資産除売却損益	350,629			350,629	
投資損失	△ 394,144			△ 394,144	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 199,978	199,978	
公共資産処分による財源増		0	△ 139,269	139,269	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,455,724	△ 1,455,724	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,842,320	2,842,320	
減価償却による財源増		△ 2,375,931	△ 7,730,355	10,106,286	
地方債償還等に伴う財源振替			8,952,011	△ 8,952,011	
資産評価替えによる変動額	374,247				374,247
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	233,799,410	81,581,707	281,208,427	△ 129,550,439	559,715

奈良市資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,503,857
物件費	15,312,201
社会保障給付	32,367,719
補助金等	3,714,874
支払利息	2,974,972
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,003,916
その他支出	1,388,629
支出合計	92,266,168
地方税	51,066,751
地方交付税	15,999,368
国県補助金等	24,745,796
使用料・手数料	2,330,970
分担金・負担金・寄附金	884,730
諸収入	847,495
地方債発行額	9,716,900
基金取崩額	25,987
その他収入	5,931,839
収入合計	111,549,836
経常的収支額	19,283,668

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,032,270
公共資産整備補助金等支出	1,094,685
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,123
支出合計	10,129,078
国県補助金等	2,704,548
地方債発行額	6,534,400
基金取崩額	37,503
その他収入	36,910
収入合計	9,313,361
公共資産整備収支額	△ 815,717

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,234,659
基金積立額	176,390
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,164,570
地方債償還額	15,457,082
長期未払金支払支出	64,540
支出合計	20,097,241
国県補助金等	9,837
貸付金回収額	1,288,150
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	489,898
その他収入	268,796
収入合計	2,056,681
投資・財務的収支額	△ 18,040,560

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	427,391
期首歳計現金残高	189,867
期末歳計現金残高	617,258

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は26,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は16,734千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金除く)	122,919,878 千円
地方債発行額	△ 16,251,300
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 122,492,487
地方債元利償還額(支払利息含む)	18,415,320
財政調整基金等積立額	157,819
基礎的財政収支	2,749,230 千円

奈良市 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 343,374,623	①普通会計地方債 201,338,283
②教育 126,802,965	②公営事業地方債 87,015,808
③福祉 17,443,836	地方公共団体計 288,354,091
④環境衛生 106,064,578	(2) 関係団体
⑤産業振興 8,835,475	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 7,683,429	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 22,502,717	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 0
⑨その他 221	(3) 長期未払金 5,458,164
有形固定資産計 632,707,844	(4) 引当金 25,272,777
(2) 無形固定資産 28,981,297	(うち退職手当等引当金) 25,272,777
(3) 売却可能資産 645,980	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 662,335,121	(5) その他 31,887
	固定負債合計 319,116,919
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 670,971	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 200,846	①地方公共団体 24,588,814
(3) 基金等 9,146,884	②関係団体 0
(4) 長期延滞債権 7,044,989	翌年度償還予定額計 24,588,814
(5) その他 503	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 387,850
(6) 回収不能見込額 △ 3,668,536	(3) 未払金 569,410
投資等合計 13,395,657	(4) 翌年度支払予定退職手当 3,362,518
	(5) 賞与引当金 1,565,028
3 流動資産	(6) その他 1,343,181
(1) 資金 5,896,830	流動負債合計 31,816,801
(2) 未収金 3,341,737	
(3) 販売用不動産 0	負 債 合 計 350,933,720
(4) その他 1,160,357	
(5) 回収不能見込額 △ 256,064	[純資産の部]
流動資産合計 10,142,861	
4 繰延勘定 0	
	純 資 産 合 計 334,939,918
資 産 合 計 685,873,638	負 債 及 び 純 資 産 合 計 685,873,638

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

[illegible]

連結

奈良市 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	331,561,035
純経常行政コスト	△ 131,855,037
一般財源	
地方税	51,129,585
地方交付税	15,999,368
その他行政コスト充当財源	4,128,319
補助金等受入	61,819,017
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 92,746
公共資産除売却損益	285,843
投資損失	△ 394,144
過年度損益修正損	0
損失補償等引当金	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	374,247
無償受贈資産受入	268,205
その他	1,716,226
期末純資産残高	334,939,918

奈良市 連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	28,401,793
物件費	21,319,814
社会保障給付	115,455,579
補助金等	17,343,071
支払利息	4,678,237
その他支出	14,384,045
支 出 合 計	201,582,538
地方税	51,066,751
地方交付税	15,999,368
国県補助金等	58,746,001
使用料・手数料	2,331,089
分担金・負担金・寄附金	37,150,864
保険料	17,618,603
事業収入	15,286,030
諸収入	4,421,055
地方債発行額	9,716,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	268,882
その他収入	14,455,293
収 入 合 計	227,060,836
経 常 的 収 支 額	25,478,298

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,963,071
公共資産整備補助金等支出	1,176,565
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,319
支 出 合 計	16,146,955
国県補助金等	3,019,168
地方債発行額	9,576,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	37,503
その他収入	242,318
収 入 合 計	12,875,389
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,271,567

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,234,659
基金積立額	781,658
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	26,055,397
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	70,177
長期未払金支払支出	64,540
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	28,206,431
国県補助金等	53,848
貸付金回収額	1,288,397
基金取崩額	0
地方債発行額	1,443,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	489,898
収益事業純収入	0
その他収入	2,810,976
収 入 合 計	6,086,319
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 22,120,112

翌年度繰上充用金増減額	387,850
当年度資金増減額	474,469
期首資金残高	5,422,361
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,896,830

分かりやすい財務書類

(平成 25 年度決算版)

公 表 平成 27 年 3 月 30 日

作 成 奈良市総合政策部行政経営課

